

1 労働者の構成

正規従業員は58.3%，非正規従業員は41.7%

事業所に従事する労働者を契約形態別に分類すると、その構成は正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合は58.3%（前年66.4%）、非正規従業員（正規従業員以外の者）の割合は41.7%（同33.6%）であった。

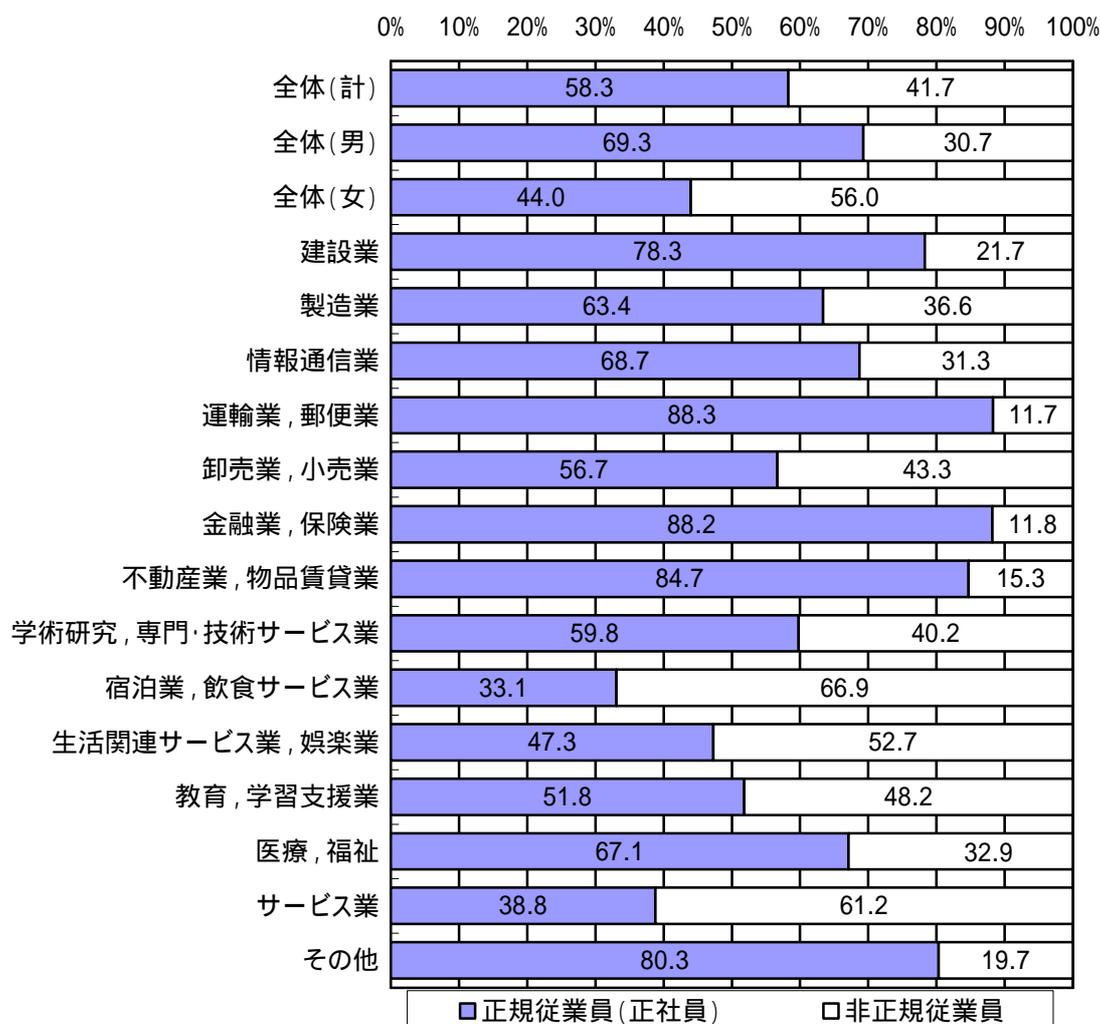
産業分類別では、「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」の正規従業員がそれぞれ88.3%、88.2%、84.7%であるのに対し、「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」は33.1%、38.8%、47.3%と差が大きい。また、男女別では男性の正規従業員の割合が69.3%であるのに対し、女性は44.0%と男女間にも差がみられる。

非正規従業員の内訳は、「嘱託・契約社員」10.9%、「パートタイム労働者」20.8%、「臨時・アルバイト」4.7%、「派遣労働者」2.5%、「その他」3.0%となっている。

労働者の構成の「その他」の主なものは、「出向者」となっている。

（図1，付表2）

図1 労働者の構成（N=25,558・労働者割合）



2 賃金

平均賃金は306,537円(40.7歳・12.5年)

平成22年7月における平均賃金は、平均年齢40.7歳(前年41.4歳)、平均勤続年数12.5年(同13.1年)で306,537円(同301,509円)であり、前年比101.7%であった。

このうち「所定内賃金」は282,224円(同277,518円)で、その内訳は「基本給」が237,198円(同234,050円)、「諸手当」が45,027円(同43,468円)となっている。一方、「所定外賃金」は24,313円(同23,991円)となっている。

男女別にみると、男性の平均賃金は、平均年齢41.5歳(同42.4歳)、平均勤続年数13.3年(同14.3年)で、337,482円(同332,928円)となっており、女性は平均年齢38.7歳(同38.7歳)、平均勤続年数10.1年(同10.5年)で、241,980円(同226,075円)となっている。

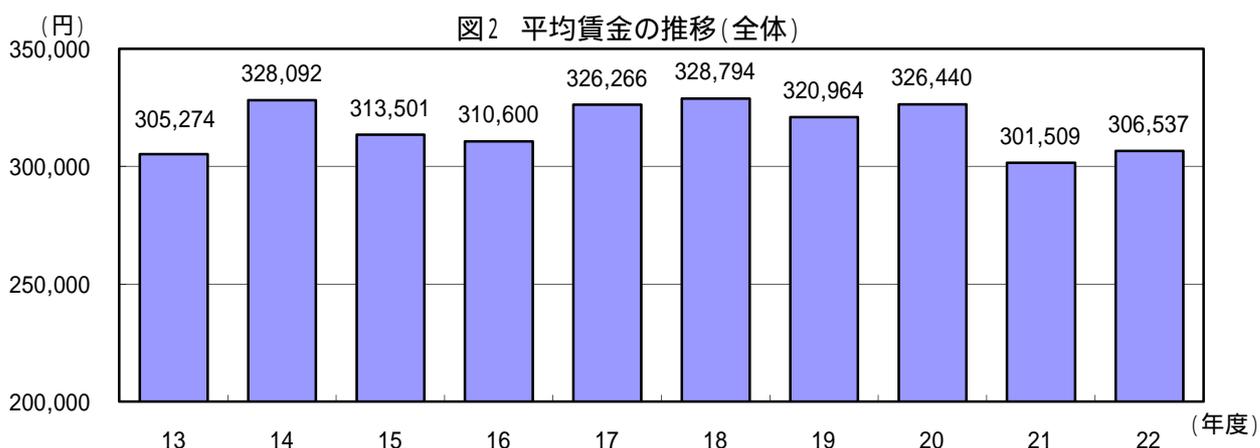
男女間の賃金格差は、95,502円(1.39倍)となっている。

(表2, 図2, 付表3-1)

表2 平均賃金(N=14,355人・労働者割合)

(単位:円)

	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
計	40.7	12.5	237,198	45,027	282,224	24,313	306,537
男	41.5	13.3	255,789	52,760	308,549	28,934	337,482
女	38.7	10.1	198,484	28,853	227,337	14,643	241,980



産業別に平均賃金をみると、「その他」が512,191円と最も高く、次いで「情報通信業」が407,408円、「教育、学習支援業」が368,740円となっている。

賃金の内容を見ると、「その他」「情報通信業」で諸手当の額がそれぞれ64,899円、60,080円と高くなっている。

また、「所定外賃金」は「その他」「運輸業、郵便業」がそれぞれ86,989円、56,418円と高く、「教育、学習支援業」「不動産業、物品賃貸業」がそれぞれ8,503円、9,444円と低くなっている。

(表3, 付表3-1)

表3 産業別平均賃金 (N = 14,355人・労働者割合)

(単位:円)

産業分類	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金 時間外・休日手当等	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金計		
建設業	41.7	13.6	259,233	53,800	313,033	31,302	344,335
製造業	39.4	14.5	216,960	36,835	253,795	34,213	288,008
情報通信業	31.8	4.9	298,533	60,080	358,612	48,796	407,408
運輸業, 郵便業	46.9	11.2	171,644	49,199	220,843	56,418	277,261
卸売業, 小売業	39.7	14.0	263,175	44,876	308,051	16,440	324,491
金融業, 保険業	38.5	15.4	279,879	42,431	322,310	21,221	343,531
不動産業, 物品賃貸業	38.0	9.5	230,465	28,632	259,097	9,444	268,541
学術研究, 専門・技術サービス業	42.1	13.9	276,585	44,844	321,429	35,604	357,033
宿泊業, 飲食サービス業	39.9	11.0	168,217	56,562	224,779	10,018	234,797
生活関連サービス業, 娯楽業	37.9	10.0	193,426	40,994	234,420	17,032	251,453
教育, 学習支援業	43.5	12.6	316,208	44,028	360,237	8,503	368,740
医療, 福祉	38.1	7.8	238,999	51,180	290,179	13,321	303,499
サービス業	45.3	12.0	181,535	38,769	220,304	16,019	236,323
その他	42.5	19.6	360,303	64,899	425,202	86,989	512,191

企業規模別に平均賃金をみると、「10~29人」で267,036円、「30~99人」で276,107円、「100~299人」で294,943円、「300人以上」では356,150円となっている。

(表4, 付表3-1)

表4 企業規模別平均賃金 (N = 14,355人・労働者割合)

(単位:円)

規模分類	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金 時間外・休日手当等	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金計		
10~29人	43.2	12.9	213,843	35,361	249,204	17,832	267,036
30~99人	40.7	11.0	210,833	41,734	252,567	23,541	276,107
100~299人	41.1	12.4	229,636	41,685	271,321	23,622	294,943
300人以上	39.5	13.4	273,283	54,463	327,746	28,403	356,150

3 特別手当（賞与）

平成21年年末賞与の平均は445,079円

平成21年の年末賞与の支給状況をみると、全産業平均で445,079円（前年427,507円）となっており、これを産業別でみると、「教育、学習支援業」が最も高く808,711円、次いで「金融業、保険業」が707,025円となっている。

企業規模別では、企業規模が大きいほど支給額が高くなっており、「10～29人」規模と「300人以上」規模の支給額の格差は324,650円（2.24倍）となっている。（表5、図3、付表4）

平成22年夏季賞与の平均は416,904円

平成22年の夏季賞与の支給状況をみると、全産業平均で416,904円（前年402,021円）となっており、これを産業別でみると、「教育、学習支援業」が最も高く707,573円、次いで「その他」が669,715円となっている。

企業規模別では、企業規模が大きいほど支給額が高くなっており、「10～29人」規模と「300人以上」規模の支給額の格差は316,548円（2.38倍）となっている。（表5、図4、付表4）

表5 年末及び夏季賞与（年末N = 11,343人，夏季N = 10,888人・労働者割合）
（単位：円）

		平成21年年末賞与	平成22年夏季賞与
全 体		445,079	416,904
産 業 分 類	建設業	426,671	459,159
	製造業	297,052	340,030
	情報通信業	399,423	266,668
	運輸業，郵便業	248,294	252,506
	卸売業，小売業	511,120	497,023
	金融業，保険業	707,025	642,085
	不動産業，物品賃貸業	397,241	426,541
	学術研究，専門・技術サービス業	530,116	428,638
	宿泊業，飲食サービス業	258,416	224,694
	生活関連サービス業，娯楽業	264,536	228,723
	教育，学習支援業	808,711	707,573
	医療，福祉	495,633	352,153
	サービス業	280,604	225,210
	その他	695,728	669,715
規 模 分 類	10～29人	261,898	228,915
	30～99人	283,573	289,994
	100～299人	462,589	410,935
	300人以上	586,548	545,463

図3 年末賞与の推移(全体)

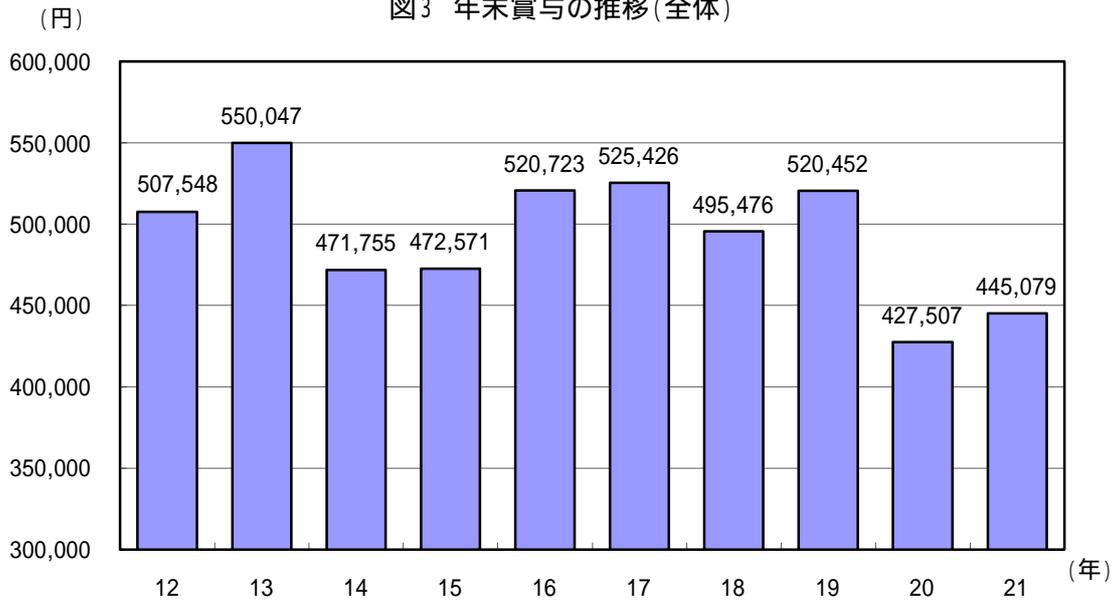
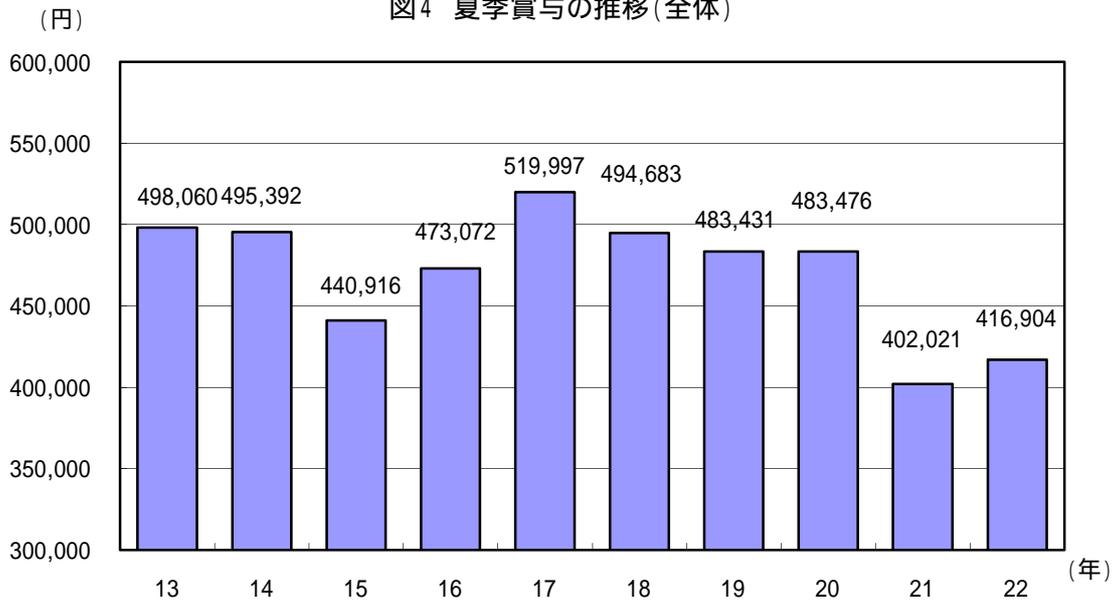


図4 夏季賞与の推移(全体)



4 初任給

高校卒 145,928 円 , 短大卒 151,772 円 , 大学卒 186,797 円

平成 22 年 4 月における新規学卒者の初任給は、全産業平均で「高校卒」が 145,928 円（前年 144,857 円）、「短大卒」が 151,772 円（同 164,492 円）、「大学卒」が 186,797 円（同 188,613 円）となっている。

前年との比較では、平成 22 年度は「短大卒」「大学卒」で前年を下回っている。

男女別に初任給を見ると、男性は「高校卒」149,858 円、「短大卒」162,417 円、「大学卒」190,360 円、女性は「高校卒」139,478 円、「短大卒」145,965 円、「大学卒」178,804 円となっており、全てで男性が女性を上回っている。

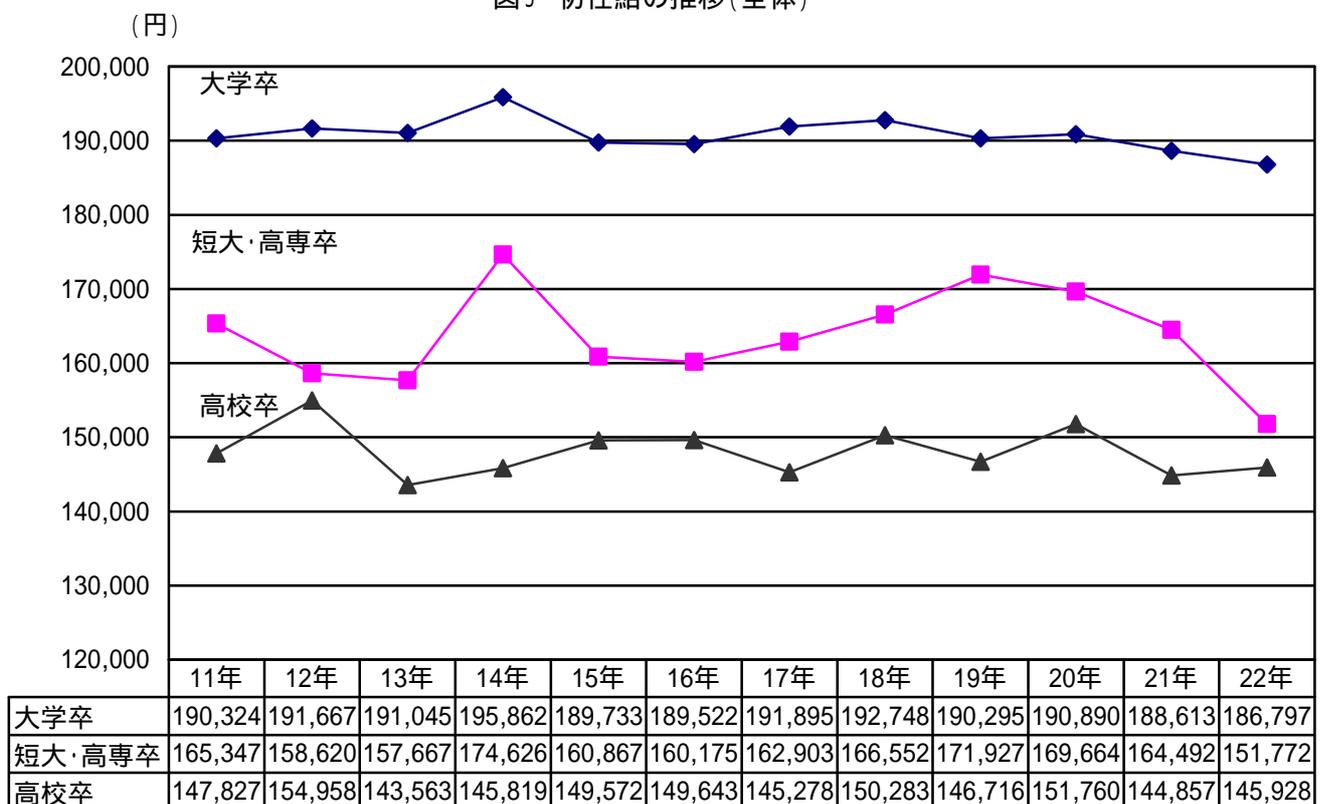
（表 6 , 図 5 , 付表 5）

表 6 平成 22 年度新規学卒者の初任給（N = 283・労働者割合）

（単位：人、円）

	高 校 卒		短大卒（高専卒含む）		大 学 卒	
	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給
計	95	145,928	68	151,772	120	186,797
男	59	149,858	24	162,417	83	190,360
女	36	139,487	44	145,965	37	178,804

図 5 初任給の推移(全体)



5 嘱託，契約社員の賃金

1時間あたりの平均賃金は1,283円

「嘱託，契約社員」とは，明確に定義できるものではないが，期間を定めた労働契約により「常用労働者（正社員）」に準じた労働条件で主に専門的な業務に従事する労働者といえる。

「準社員」「非常勤」等事業所により呼称は様々であるが，近年，雇用形態が多様化する中でその割合は多く，今回の調査でも全労働者の10.9%を占めている。

「嘱託，契約社員」の1時間あたりの平均賃金は，全体で1,283円（前年1,142円）となっている。男女別では，男性が1,438円（同1,283円），女性が1,057円（同989円）となっており，その格差は381円である。

産業別に見ると，平均賃金が高い業種は「教育，学習支援業」の3,283円で，次いで「卸売業，小売業」「学術研究，専門・技術サービス業」がそれぞれ1,673円，1,487円となっている。低い業種は「サービス業」の828円である。（表7，図6，付表6）

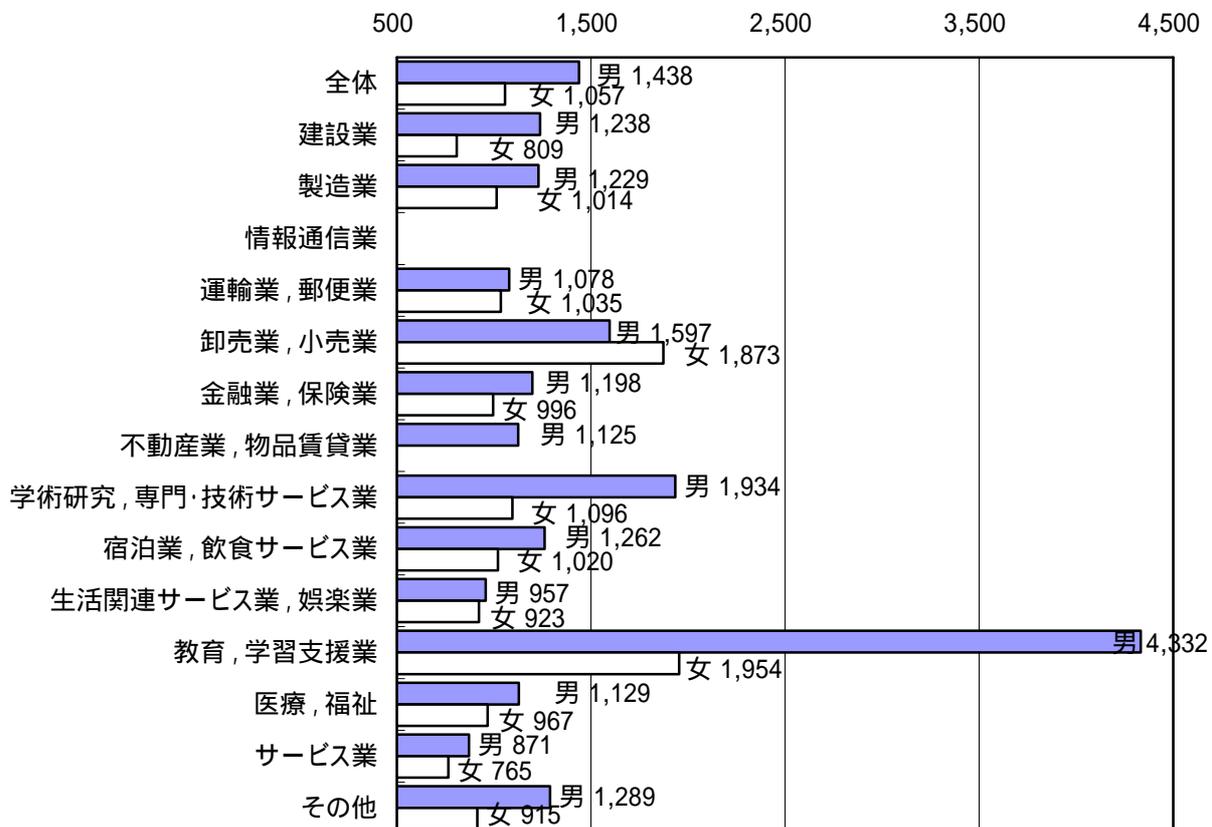
表7 嘱託，契約社員の平均時間給（N = 323，事業所割合）

（単位：%，円）

	800円未満	800～999円	1,000～1,199円	1,200～1,399円	1,400円以上	平均時間給
計	12.4	32.8	19.5	13.3	22.0	1,283
男	8.2	24.5	22.3	16.3	28.8	1,438
女	18.0	43.9	15.8	9.4	12.9	1,057

図6 産業別嘱託，契約社員の平均賃金

（円）



6 パートタイム労働者の賃金

1時間あたりの平均賃金は895円

パートタイム労働者の1時間あたりの平均賃金は、全体で895円(前年882円)となっている。男女別では、男性が975円(同950円)、女性が867円(同864円)となっており、その格差は108円である。

(図7, 図8, 付表7)

図7 パートタイム労働者の平均賃金(N=433・事業所割合)

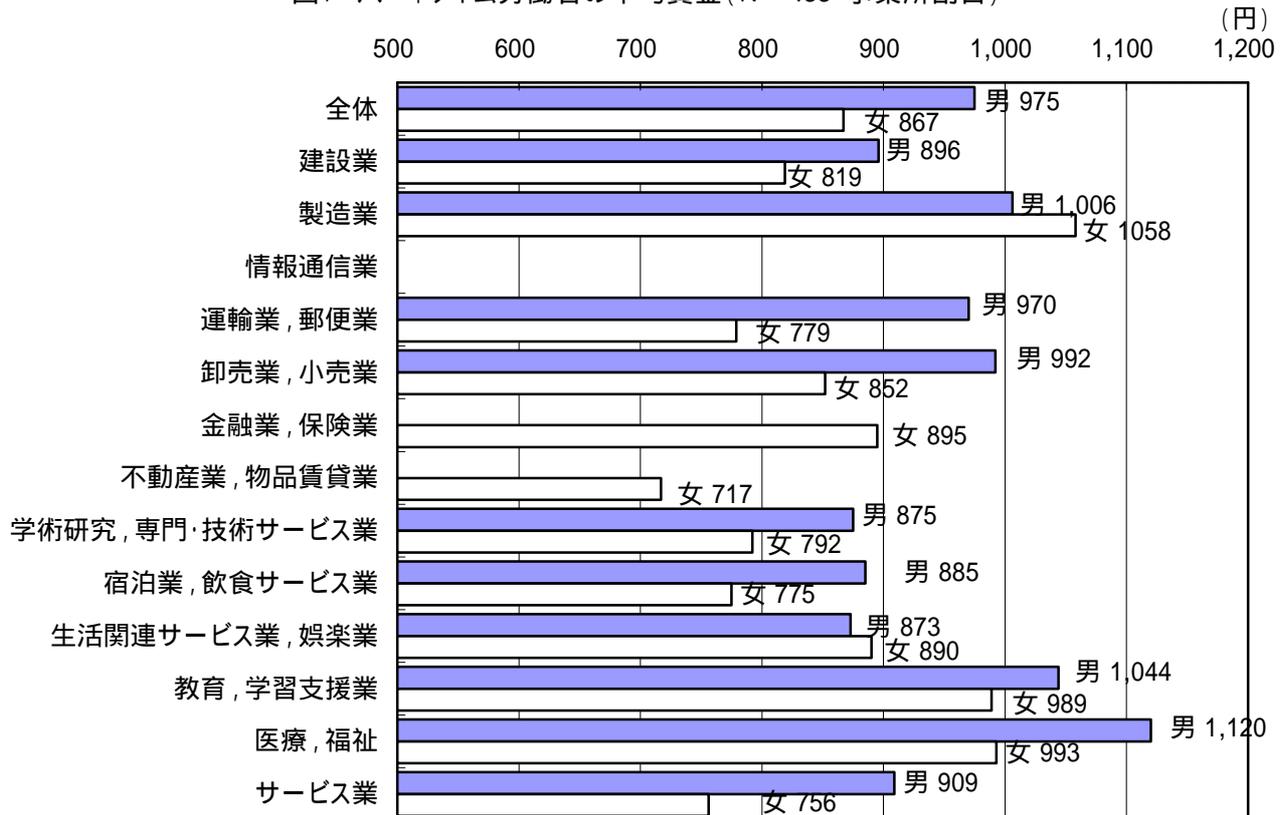
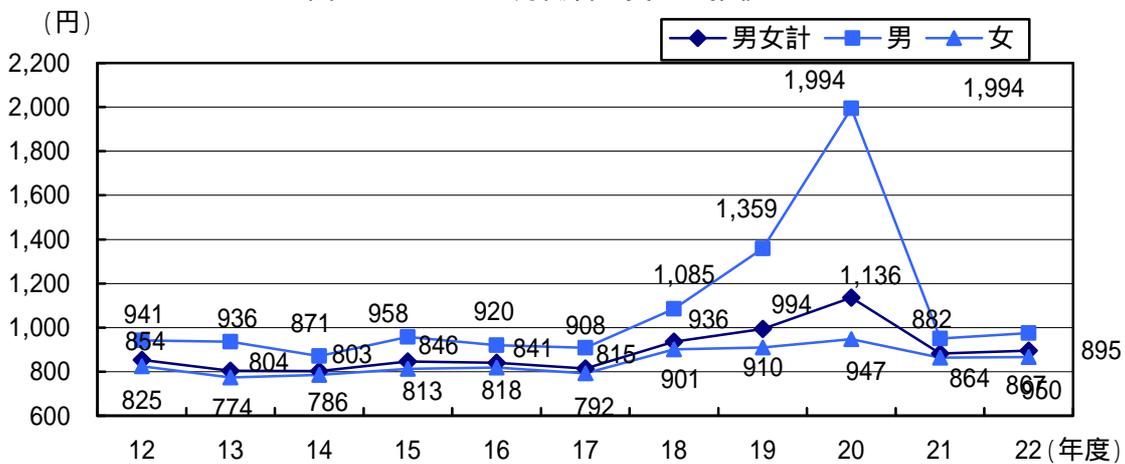


図8 パートタイム労働者の賃金の推移



7 常用労働者（正社員）の給与の支給形態

月給制 95.8% , 日給制 7.6%

常用労働者（正社員）の給与の支給形態について調査した結果、「月給制」という回答が95.8%（前年93.9%）で最も多かった。次いで、「日給制」が7.6%（同7.9%）となっている。

産業別の特徴としては、「建設業」と「サービス業」で「日給制」を採用している割合が17.6%、15.2%、「その他」で「年俸制」を採用している割合が25.0%と高くなっている。

また、「出来高払制」については、「運輸業、郵便業」と「不動産業、物品賃貸業」が23.1%、20.0%と高くなっている。

（表8，付表8）

表8 常用労働者（正社員）の給与の支給形態（N = 543・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		時間給制	日給制	月給制	年俸制	出来高払制
全 体		5.5	7.6	95.8	7.4	2.4
産 業 分 類	建 設 業	0.0	17.6	92.6	7.4	1.5
	製 造 業	13.7	12.3	95.9	4.1	0.0
	情 報 通 信 業	12.5	0.0	100.0	12.5	0.0
	運輸業，郵便業	3.8	11.5	84.6	3.8	23.1
	卸売業，小売業	4.5	2.7	99.1	8.1	0.9
	金融業，保険業	0.0	0.0	100.0	4.8	4.8
	不動産業，物品賃貸業	0.0	0.0	100.0	0.0	20.0
	学術研究，専門・技術サービス業	0.0	0.0	100.0	9.1	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	5.9	0.0	97.1	2.9	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	11.1	7.4	96.3	14.8	7.4
	教育，学習支援業	0.0	2.8	97.2	5.6	0.0
	医 療 ， 福 祉	4.8	6.5	95.2	12.9	0.0
	サ ー ビ ス 業	10.9	15.2	91.3	4.3	2.2
	そ の 他	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0
規 模 分 類	10～29人	5.0	9.0	93.5	3.0	3.5
	30～99人	10.7	9.2	93.9	7.6	2.3
	100～299人	3.2	7.5	98.9	9.7	2.2
	300人以上	2.5	3.3	99.2	12.5	0.8

月給制には，日給月給制を含みます。

8 基本給の決定要素

職務遂行能力 74.0% , 年齢 , 勤続年数 53.8%

常用労働者（正社員）の基本給を決定する要素としては、「職務遂行能力」が 74.0%（前年 72.7%）と最も高く、従来の日本型賃金において重視された「年齢、勤続年数」は 53.8%（同 55.8%）となっている。

なお、「業績、成果」については、39.2%（同 39.8%）となっている。

産業別の特徴としては、「職務遂行能力」について、「不動産業、物品賃貸業」「情報通信業」がそれぞれ 100%、87.5%と高い割合を示している。

また、「年齢、勤続年数」については、「教育、学習支援業」で高い割合を示している。

企業規模別の特徴としては、「業績、成果」「学歴」について、企業規模が大きくなるほど高い割合を示している。

（表 9、付表 9）

表 9 常用労働者（正社員）の基本給の決定要素（N = 530・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		職務・職種など 仕事の内容	職務遂行能力	業績、成果	学 歴	年 齢 , 勤続年数
全 体		67.0	74.0	39.2	22.3	53.8
産 業 分 類	建 設 業	66.7	83.3	33.3	21.2	48.5
	製 造 業	58.6	87.1	48.6	18.6	55.7
	情 報 通 信 業	62.5	87.5	75.0	12.5	50.0
	運輸業、郵便業	65.4	53.8	30.8	7.7	26.9
	卸売業、小売業	67.6	75.9	52.8	23.1	58.3
	金融業、保険業	76.2	76.2	66.7	23.8	57.1
	不動産業、物品賃貸業	60.0	100.0	100.0	0.0	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	47.6	81.0	38.1	28.6	57.1
	宿泊業、飲食サービス業	71.9	65.6	37.5	9.4	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	73.1	73.1	23.1	19.2	46.2
	教育、学習支援業	66.7	41.7	16.7	36.1	69.4
	医 療 , 福 祉	81.7	75.0	26.7	36.7	65.0
	サ ー ビ ス 業	63.8	68.1	23.4	14.9	44.7
	そ の 他	25.0	75.0	75.0	50.0	50.0
規 模 分 類	10～29人	64.1	70.8	23.6	9.7	45.6
	30～99人	73.0	70.6	42.1	19.8	55.6
	100～299人	62.6	76.9	50.5	34.1	67.0
	300人以上	68.6	80.5	53.4	36.4	55.1

9 退職金

退職金制度がある事業所の割合は84.3%

退職金制度の有無について調査した結果、「退職金制度あり」と回答した事業所の割合は84.3%である。

業種別では、「情報通信業」「金融業、保険業」が100%となっている。

「退職金制度あり」と回答した事業所の支払準備形態では、「社内準備」が37.3%、「中小企業退職金共済制度」が29.7%、「厚生年金基金」が11.1%「特定退職金制度」が4.6%、「確定拠出年金」が13.3%となっている。

支払準備形態の「その他」では、「確定給付企業年金」が4.9%となっている。

(表10, 付表10)

表10 退職金の支払準備形態 (N = 549・事業所割合・複数回答)

(単位:%)

		制度なし	制度あり	社内準備	中退共	厚生年金 基金	特定退職 金制度	確定拠出 年金	その他
全 体		15.7	84.3	37.3	29.7	11.1	4.6	13.3	16.9
産 業 分 類	建 設 業	8.8	91.2	23.5	61.8	19.1	1.5	11.8	14.7
	製 造 業	13.5	86.5	37.8	35.1	10.8	9.5	17.6	10.8
	情 報 通 信 業	0.0	100.0	37.5	62.5	0.0	12.5	12.5	0.0
	運輸業, 郵便業	34.6	65.4	23.1	30.8	11.5	0.0	3.8	3.8
	卸売業, 小売業	12.5	87.5	45.5	26.8	17.9	3.6	25.9	17.9
	金融業, 保険業	0.0	100.0	66.7	4.8	38.1	0.0	14.3	4.8
	不動産業, 物品賃貸業	20.0	80.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	22.7	77.3	45.5	31.8	9.1	0.0	18.2	4.5
	宿泊業, 飲食サービス業	44.4	55.6	27.8	13.9	8.3	5.6	0.0	5.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	18.5	81.5	55.6	14.8	3.7	7.4	7.4	3.7
	教育, 学習支援業	2.8	97.2	36.1	5.6	2.8	2.8	8.3	58.3
	医療, 福祉	14.5	85.5	32.2	17.7	0.0	6.5	6.5	33.9
	サービス業	18.8	81.3	33.3	41.7	2.1	6.3	6.3	8.3
	そ の 他	25.0	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0
規 模 分 類	10~29人	21.8	78.2	22.3	47.0	8.9	5.0	3.0	10.9
	30~99人	18.3	81.7	43.5	32.1	6.1	6.1	3.1	13.7
	100~299人	6.5	93.5	47.3	23.7	10.8	6.5	16.1	25.8
	300人以上	9.8	90.2	48.0	3.3	20.3	0.8	39.0	23.6